

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	12-1-4 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		2	目	枝番号	1	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	12	款	1	項		道路管理事業
事業名称	道路管理事業			政策番号	38	政策指標	施策番号 1 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	その他	市債	一般財源
令和5年度	248,426			12,745	184,471		51,210
補助事業 単独事業							0
令和4年度	219,604			13,720	150,034		55,850
増△減	28,822	0	0	△ 975	34,437	0	△ 4,640

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
事業費	190,904		190,904	161,413		161,413	229,462		229,462	254,961		254,961	254,961		254,961		254,961	
市債+一般財源	37,240		37,240	16,000		16,000	65,205		65,205	51,210		51,210	51,210		51,210		51,210	
事業費	142,629		142,629	197,939		197,939	218,964		218,964									
市債+一般財源	-6,373		-6,373	44,085		44,085	50,783		50,783									

事業概要	道路工事調整・占用掘削許可事務、貸付地管理事務、道路監察等事務、道路原因者事故賠償事務、車両制限令関係事務、路上不法投棄廃棄物処理事務、土木事務所陳情管理システム関係事務、道路損傷通報システム関係事務及び不法占用対策（空家システム）事務について、土木事務所と連携しながら実施しています。建設課所管の道路事業予定地を適切に維持管理します。
事業開始年度	
根拠法令・方針決裁等	道路法、国家賠償法、横浜市公有財産規則、車両制限令

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>※番号は細事業（事業内訳）に対応。</p> <p>①道路工事及び地下埋設物工事等について、道路の構造を保全し、円滑な交通の確保と公衆災害を防止するため、その実施の時期、場所、方法等を調整し、その推進を図ることを目的とします。</p> <p>②占用の許可及び占用料の徴収を行い、適切な道路の管理を行います。</p> <p>③貸付料を徴収し、財源を確保します。</p> <p>④道路構造の保全と交通の危険防止を図ります。</p> <p>⑤管理瑕疵による事故の損害補償金の支払いを迅速かつ円滑に行うことで、事案の早期解決に寄与します。</p> <p>⑥道路の状況・構造等に適合した許可審査を行い、適切な道路管理の向上に繋がります。</p> <p>⑦道路の保全及び円滑な通行を確保できます。</p> <p>⑧市民からの陳情等の迅速な処理及び道路管理の向上に繋がります。</p> <p>⑨道路の損傷を素早く把握し、迅速な対応に繋がります。</p> <p>⑩空家から道路への樹木繁茂・越境対策に取り組むことで、良好な道路環境の維持・向上につながります。</p> <p>⑪⑫⑬道路事業予定地を適切に維持管理します。</p>
--------------------------------	---

根拠・データ等	<p>※番号は細事業（事業内訳）に対応。</p> <p>①工事調整件数 2年度1,374件、3年度1,521件</p> <p>②占用許可件数 2年度23,331件、3年度26,023件</p> <p>③土地貸付料収入件数（現年度分） 2年度335件、3年度340件</p> <p>④道路パトロール走行距離 2年度255,252km、3年度264,808km</p> <p>⑤管理瑕疵による賠償金支払件数 2年度14件、3年度18件</p> <p>⑥特殊車両通行許可申請に関する現地調査回数 2年度2回、3年度0回</p> <p>⑦路上不法投棄廃棄物処分量 2年度5t、3年度13.7t</p> <p>⑧陳情受付件数 2年度51,555件、3年度53,324件</p> <p>⑨道路損傷通報件数 3年度1,578件 ※3年度事業開始</p> <p>⑩空家から道路への樹木繁茂に関する相談件数 2年度157件、3年度180件</p> <p>⑪⑫⑬管理工事等発注件数 2年度12件、3年度13件</p>
---------	--

事業指標	単位	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		目標							
	実績								
	目標								
	実績								
	目標								
	実績								

事業スケジュール	<p>①道路工事調整 : 昭和34年度 道路工事調整業務の開始</p> <p>②占用掘削許可 : 昭和32年度 横浜市道路占用料条例の施行</p> <p>③貸付地管理 : 昭和32年度 貸付地管理業務の開始</p> <p>④道路監察等 : 昭和49年度 道路監察業務の開始</p> <p>⑤道路原因者事故賠償 : 平成18年度 日本道路交通情報センターへの補助金交付の開始</p> <p>⑥車両制限令関係 : 平成3年度 道路の設置又は管理のかしに基づく事故の処理要領の制定</p> <p>⑦路上不法投棄廃棄物処理 : 平成21年度 特殊車両通行許可業務の開始</p> <p>⑧土木事務所陳情管理システム : 平成12年度 路上不法投棄廃棄物処理の委託開始</p> <p>⑨道路損傷通報システム : 平成22年度 システムの本格利用開始</p> <p>⑩不法占用対策（空家システム） : 令和3年度 システムの本格利用開始</p> <p>⑪管理工事 : 令和2年度 空家システムの本格利用開始</p> <p>⑫除草委託 : 平成28年度 道路予定地管理業務の開始</p> <p>⑬道路台帳整備 : 平成28年度 道路予定地除草委託の開始</p> <p>⑭ : 令和2年度 道路台帳整備業務の開始</p>
----------	---

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
		① 道路工事調整	695	610	85
② 占用掘削許可	23,702	8,514	15,188	他システムとの連携等のためのシステム改修	
③ 貸付地管理	7,799	7,839	▲ 40	長期貸付契約更新事務の減	
④ 道路監察等	6,168	6,171	▲ 3	補助金の本市負担額調整によるもの	
⑤ 道路原因者事故賠償	22,160	22,992	▲ 832	賠償金額（3か年平均）の減	
⑥ 車両制限令関係	77	77	0		
⑦ 路上不法投棄廃棄物処理	1,934	1,934	0		
⑧ 土木事務所陳情管理システム	12,791	1,800	10,991	システム改修及び新システム導入による増	
⑨ 道路損傷通報システム	1,584	1,500	84	契約実績による増	
⑩ 不法占用対策（空家システム）	30	40	▲ 10	インターネット利用環境再整備による減	
⑪ 管理工事	64,000	64,000	0		
⑫ 除草委託	49,000	49,000	0		
⑬ 道路台帳整備	58,486	55,127	3,359	台帳整備必要箇所への増による	
細事業合計		248,426	219,604	28,822	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 南 正也	係長 国本 貴志	管理 係 幸島 謙一郎
--------------------	---------	----------	-------------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-1-4 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-1-4 2
歳出予算科目	一般会計	12 款	1 項	2 目	枝番号	2	前年度事業名称 道路管理システム運用事業
事業名称	道路管理システム運用事業				政策番号	99	政策指標
					施策番号	99	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	使用料及び手数料	市債	一般財源
令和5年度	102,061			102,061		0
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	102,061			102,061		0
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		102,367	102,725	103,658	102,061	102,061	102,061
市債+一般財源		0	0	0	0	0	0
決算		101,905	101,388	101,884			
市債+一般財源		0	0	0			

事業概要	道路管理システムを利用して、①道路占用許可②道路占用工事調整③道路・占用物件管理④電線共同溝管理の業務を行い、適切な物件管理を行います。なお、当該システムは、国土交通省、東京都、政令指定都市、電気・通信・ガス事業者等により設立された一般財団法人道路管理センターが開発・運用しているシステムです。							
事業開始年度	平成2年度							
根拠法令・方針決裁等	道路法・道路法施行令・横浜市道路占用料条例・横浜市道路占用規則・電線共同溝の整備等に関する特別措置法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>占用企業者の道路占用許可及び道路工事調整等をオンライン化し、土木事務所における窓口作業を削減することで、事務処理の平準化、迅速化、正確化を図ることができます。また、土木事務所に設置した端末機により、道路の占用物件情報を迅速に検索でき、道路管理業務の向上を図ることもできます。</p> <p>①道路占用許可 道路局及び18区土木事務所に設置した端末機器を使用した、企業占用許可業務。公益企業者占用データを用いた占用数量等の集計業務。 ②道路占用工事調整 道路法第34条に基づいた道路工事調整に必要なデータの入力、図面及び調書の作成。道路工事調整情報からの掘削規制図の作成。 ③道路・占用物件管理 道路や地下埋設物情報等の図面検索、出図、情報管理及び、占用物件等に関する各種統計処理。 ④電線共同溝管理 電線共同溝の占用許可業務及び管路や占用物件情報の管理。</p>							
根拠・データ等	<p>①道路占用許可業務（オンライン電子申請による道路占用許可件数） <実績推移> 2年度18,249件、3年度19,112件、4年度20,000件（見込）、5年度20,000件 <占用企業別実績推移> ・環境創造局 2年度 143件、3年度 130件、4年度 200件（見込）、令和5年度 200件（見込） ・水道局 2年度7,133件、3年度7,055件、4年度8,000件（見込）、令和5年度8,000件（見込） ・東京ガス 2年度7,470件、3年度7,553件、4年度8,000件（見込）、令和5年度8,000件（見込） ・東京電力 2年度2,547件、3年度3,295件、4年度2,500件（見込）、令和5年度2,500件（見込） ・NTT 2年度 956件、3年度1,079件、4年度1,300件（見込）、令和5年度1,300件（見込） ②道路工事調整業務（競合道路工事調整件数） <実績推移> 2年度1,374件、3年度1,521件、4年度1,500件（見込）、令和5年度1,500件（見込）</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
オンライン電子申請による道路占用許可件数	単位	目標	22,000	21,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	件	実績	18,249	19,112				
工事調整件数	単位	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	件	実績	1,374	1,521				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<p>①道路占用許可業務 : 通年 ②道路工事調整業務 : 通年 ③道路・占用物件管理 : 通年 ④電線共同溝管理 : 通年</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	道路管理システム運用	102,061	102,061	0
	細事業合計	102,061	102,061	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	占用係
	南 正也	三枝 浩次郎	磐 章子

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-1-4 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-1-4 3
歳出予算科目	一般会計	12 款	1 項	2 目	枝番号	3	前年度事業名称 ハマロード・サポーター事業
事業名称	ハマロード・サポーター事業			政策番号	9	政策指標	施策番号 4 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	9,812					9,812
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	9,930					9,930
増△減	△ 118	0	0	0	0	△ 118

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	9,479	9,479	10,067	9,887	9,962	10,037
	市債+一般財源	9,479	9,479	10,067	9,887	9,962	10,037
決算	事業費	8,863	7,956	8,737			
	市債+一般財源	8,863	7,956	8,737			

事業概要	身近な道路を守り、愛着をもっていただくサポーターを育成するため、地域の有志の方の集まりをはじめ商店会、自治会・町内会、学校、企業などを母体とする地域のボランティア団体と横浜市が協働して、道路の維持管理等を行います。								
事業開始年度	平成13年度								
根拠法令・方針決裁等	道路法第24条・道路法施行令第3条								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	従来、道路管理者が全般的に行ってきた道路の維持及び管理の一部を、地元町内会や地元企業などの地域に委ねることにより、地域の特性やニーズを踏まえ、地域の市民活力に支えられた自立的な道路の維持管理を実施する目的で事業を開始しました。道路施設の管理が多様化する中で、地域の方々が清掃や美化活動を行うことにより、身近な道路環境を良好に保ち、安全で清潔な道路管理の推進が図れると共に、地域の道路に愛着を持ってもらえる等、活動をとおして地域のコミュニティの活性化を図ることが出来ます。								
根拠・データ等	・ハマロード・サポーター登録団体数 <実績推移>元年度534団体、2年度552団体、3年度563団体、4年度570団体(見込)								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
地域活動団体の団体数	単位	目標	530	545	570	575	580	585	590
	団体	実績	552	563					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	ハマロード・サポーター登録団体数の目標(実績) ・令和3年度 545団体(実績：563団体) ・令和4年度 570団体・令和5年度 575団体・令和6年度 580団体 ・令和7年度 585団体・令和8年度 590団体								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	ハマロード・サポーター	9,812	9,930	▲ 118
	細事業合計	9,812	9,930	▲ 118	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理
	南 正也	国本 貴志	西方 智紀

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-1-4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		目	枝番号	4	前年度事業名称	道路清掃費
歳出予算科目	一般会計	12 款	1 項	2			
事業名称	道路清掃費			政策番号	99	政策指標	
						施策番号	99
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	その他	市債	一般財源
令和5年度	904,500		1,980	1,860	662,680		237,980
補助事業							0
単独事業	904,500		1,980	1,860	662,680		237,980
令和4年度	900,000		1,980	2,460	662,680		232,880
増△減	4,500	0	0	△ 600	0	0	5,100

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	761,963	806,605	855,205
市債+一般財源	111,136	140,085	188,085
決算	744,138	791,514	836,270
市債+一般財源	111,136	170,085	187,342

令和6年度	令和7年度	令和8年度
912,800	912,800	912,800
912,800	912,800	912,800

事業概要	道路を常に良好な状態に保つことは、交通安全上から道路管理者の責務である。このため、車道、駅前広場、中央分離帯、歩道橋、その他道路法による道路及びその附属施設について、清掃を実施するものである。							
事業開始年度	昭和44年度							
根拠法令・方針決裁等	道路法第42条、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	道路管理者は、道路を常時良好な状態に保つように維持し、一般交通に支障を及ぼさないように努めなければならない(道路法第42条)。このため、昭和44年より道路施設等についての清掃を、昭和47年より車道路面・側溝等についての清掃を実施している。							
根拠・データ等	横浜市道路状況(令和3年3月1日現在)							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
車道清掃 (延べ道路清掃 延長)	単位	目標	30,731	31,192	26,781	27,713	27,713	27,713
	km	実績	32,844	32,422				
施設清掃 (駅前広場)	単位	目標	32	34	34	39	39	39
	箇所	実績	32	35				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	維持管理すべき道路に合わせて事業継続							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	車道清掃	566,552	566,552	0
②	施設清掃	336,548	333,048	3,500	対象施設の増
③	その他(水道料金・負担金等)	1,400	400	1,000	対象施設の増
	細事業合計	904,500	900,000	4,500	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	栗本 高史	本田 昌幸	小池 宏幸

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-1-4 5
事業区分	■ 施設等整備費		<input type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	12 款	1 項	2 目	枝番号	5	前年度事業名称 道路照明費
事業名称	道路照明費			政策番号	18	政策指標	施策番号 6 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	使用料及び手数料	その他	市債	一般財源
令和5年度	1,133,086	0	4,600	759,591	2,620	100,000	266,275
補助事業							0
単独事業	1,133,086		4,600	759,591	2,620	100,000	266,275
令和4年度	1,064,669		3,600	828,783	3,083	30,000	199,203
増△減	68,417	0	1,000	△ 69,192	△ 463	70,000	67,072

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	1,315,115	1,077,035	1,105,842	1,133,086	1,133,086	1,133,086
	市債＋一般財源	300,000	240,000	269,650	366,275	366,275	366,275
決算	事業費	1,374,061	990,758	1,128,744			
	市債＋一般財源	300,000	240,000	313,191			

事業概要	夜間の交通事故防止及び車両交通の円滑化を図るため道路照明灯の設置、維持管理・老朽化した道路照明の更新							
事業開始年度	平成21年度							
根拠法令・方針決裁等	道路法第42条および関連法令 平成24年9月・LED照明導入							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> ・夜間の交通事故防止及び車両交通の円滑化を図る。 ・老朽化した道路照明灯のLED化を推進することにより、電力の削減を行い省エネ及び脱炭素化を図る。 ・道路照明灯の倒壊事故等を防止するため、保全更新計画に基づき老朽化した塗装柱の更新及び道路照明の補修を行う。 							
根拠・データ等	道路照明灯集計表(R4.3.31現在)							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
管理灯数	単位	目標	62328	62125	62540	62540	62540	62540
	灯	実績	62125	62540				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	道路照明のLED化 ・平成24年度LED照明化開始 ・平成30年度LED照明リース契約の導入 照明柱の建替え ・平成20年個別保全計画の作成 ・平成21年度より個別保全計画による照明柱の建替開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	道路照明事業	1,133,086	1,064,669	68,417
	細事業合計	1,133,086	1,064,669	68,417	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小島 岳生	古寺 暢嘉	河岸 佑輔

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-1-4 6
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費		<input type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	12 款	1 項	2 目	枝番号	6	前年度事業名称
事業名称	エレベーター等管理費				政策番号	28	政策指標
					施策番号	3	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他	使用料及び手数料	市債	一般財源
令和5年度	567,150			54,997	244,497		267,656
補助事業							0
単独事業	567,150			54,997	244,497		267,656
令和4年度	508,813			23,294	224,159		261,360
増△減	58,337	0	0	31,703	20,338	0	6,296

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	432,886	459,927	474,000	582,150	582,150	582,150
	市債+一般財源	398,968	358,814	374,587	336,618	336,618	336,618
決算	事業費	464,414	470,273	505,123			
	市債+一般財源	398,968	358,814	374,587			

事業概要	昇降機設備（エレベーター及びエスカレーター、トラベーター）利用者が安全かつ安心して利用できるよう、法令に基づく設備の保守点検及び運転監視委託を実施するとともに、故障個所の整備を実施する。							
事業開始年度	昭和51年度							
根拠法令・方針決裁等	道路法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	バリアフリー化を目的に道路立体横断施設等に設置された昇降機（エレベーター及びエスカレーター、トラベーター）について、法定に基づいた点検や状態監視、整備等を行い、設備の機能維持と安定稼働を確保し、高齢者、障害者等に安全にご利用いただくため。高齢者、障害者等の移動上及び施設の利用性及び安全性の向上を図り、公共の福祉の増進に寄与している。							
根拠・データ等	・昇降機設置一覧表、定期点検報告書							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
エレベーター等管理 台数	単位	目標	158	163	163	163	167	167
	基	実績	158	163				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	☆エレベーター管理台数 ・令和4年度管理基数5基増（3年度新設EV基数6基増、1基減） ・令和6年度新設4基増							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	エレベーター等管理事業	567,150	508,813	58,337
	細事業合計	567,150	508,813	58,337	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小島岳生	林智成	松田雄一

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-1-4 7
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	12 款	1 項	2 目	枝番号	7
事業名称	共同溝管理費			政策番号	99	政策指標
					施策番号	99
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等		
		国	県	分担金及び負担金	使用料及び手数料	市債	一般財源
令和5年度	192,103			157,353	34,750		0
補助事業							0
単独事業	192,103			157,353	34,750		0
令和4年度	150,728			118,067	32,661		0
増△減	41,375	0	0	39,286	2,089	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算 事業費	293,010	307,959	147,093	127,728	122,030	122,030
市債+一般財源	8,193	5,395	0	20,939	19,925	19,925
決算 事業費	224,602	223,057	130,462			
市債+一般財源	30,228	11,954	0			

事業概要	監視業務（巡回点検・補修等の総合調整、入溝者の確認、モニターシステムによる監視、パトロール、非常時における初期対応）、設備機器点検（排風機、排水ポンプ、照明灯、各種センサー、消火設備、制御盤等の機器点検）、清掃（溝内排水溝、排気口等開口部）、工事費（M：設備補修工事、NT：附帯設備更新工事）、光熱水費、事務費							
事業開始年度	平成元年度							
根拠法令・方針決裁等	共同溝の整備に関する特別措置法、横浜市共同溝管理規程、横浜市共同溝保安細則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	共同溝は、電気、通信、ガス、水道等のライフラインを地下のトンネル内に共同で収容する都市施設であり、無電柱化等による空間の確保や都市景観の向上、埋設管の掘り返しによる道路工事の減少、確実なライフラインの供給による住民生活及び企業経営の安定が期待できる。みなとみらい21共同溝は、昭和58年度から事業着手し、平成15年度に完成している。この間、平成元年、4、8、10、11、16年度と部分的な管理引継を受け、平成16年度より全体の管理を行っている。また、港北ニュータウン共同溝は平成4年度から事業着手し、平成12年度に引継を受け維持管理を行っている。共同溝は、先進的なまちづくりを支える重要なインフラであり、安全・確実な運営管理が必要である。そのため、維持管理を実施し、安全な状態に保つ必要がある。							
根拠・データ等	施設の維持管理費であり、管理規程のほか法令に基づき管理を行っている。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
参画占用企業者数（みなとみらい21）	単位	11	11	11	11	11	11	11
	者	実績	11	11				
参画占用企業者数（港北ニュータウン）	単位	8	8	8	8	8	8	8
	者	実績	8	8				
	単位							
	実績							
事業スケジュール	管理する共同溝が存在する限り継続。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	共同溝管理委託費	72,426	67,051	5,375
②	共同溝工事費	103,604	67,604	36,000	補修工事増
③	共同溝修繕費	1,880	1,880	0	
④	共同溝委託費(管理委託以外)	3,000	3,000	0	
⑤	共同溝光熱水費	10,993	10,993	0	
⑥	共同溝事務費	200	200	0	
	細事業合計	192,103	150,728	41,375	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小島岳生	林智成	川面晶裕

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	建設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	12 款	1 項	2 目	枝番号	8	前年度事業名称 自由通路管理費
事業名称	自由通路管理費			政策番号	99	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	41,010			9,743		31,267
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	46,010			9,080		36,930
増△減	△ 5,000	0	0	663	0	△ 5,663

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	20,325	22,755	22,710	10,753	10,753	10,753
市債＋一般財源	12,325	14,755	14,310	1,010	1,010	1,010
決算	18,994	21,135	13,682			
市債＋一般財源	11,213	12,053	3,938			

事業概要	大船駅笠間口に設置されている自由通路の維持管理等を行います。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	公有財産規則、駅自由通路管理規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>1 事業目的 大船駅笠間口に設置されている自由通路の維持管理等を行います。 大船駅北口自由通路の点検用通路の修繕を行います。</p> <p>2 施設の概要 大船駅北口自由通路 延床面積 約770㎡ 幅員 約5m 延長 約70m エレベーター 1基 エスカレーター 2基</p>							
根拠・データ等	<p>大船駅北口自由通路は、大船駅北側地区の再開発に併せ建設され、大船駅笠間口改札と接続している。 大船駅北口自由通路の建設に当たっては、大船駅乗換用連絡橋（昭和49年竣工）の橋脚基礎、主桁、床版等を転用していることから、当該部の経年劣化が見受けられる。 経年劣化の詳細について、調査を行うため令和元年度に自由通路の点検を実施したが、大船駅北口自由通路の検査用通路の一部に腐食が見受けられ、検査用通路の一部が使用ができない状態にあった。 このことで、自由通路において一部分の点検が未了となっている。 自由通路の点検を完了させるために、検査用通路の修繕が求められる。また、自由通路内部の諸設備の維持管理を行う必要がある。</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
維持管理に関する契約	単位	目標	4	2	2	1	1	1
	契約	実績	4.0	2.0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>R2年度：（仮称）大船駅県道横断歩道橋接続、大船駅北口自由通路LED照明交換工事竣工 R3年度：大船駅北口自由通路点検用通路修繕設計委託 R4年度：大船駅北口自由通路点検用通路修繕設計委託、大船駅北口自由通路点検用通路修繕 R5年度：大船駅北口自由通路点検用通路修繕</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	自由通路管理費	41,010	46,010	▲ 5,000
	細事業合計	41,010	46,010	▲ 5,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	梅津 彰	角本 登与志	川畑 隆博

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	12 款	1 項	2 目	枝番号	9	前年度事業名称 高架下等有効活用事業
事業名称	高架下等有効活用事業			政策番号	27	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	市債	一般財源
令和5年度	3,154			3,154		0
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	3,539			3,539		0
増△減	△ 385	0	0	△ 385	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	967	967	967	3,154	3,154	3,154
市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
事業費	147	220	220			
市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	高架下及び道路予定区域等について、まちづくりや賑わいの創出、財源の確保の観点から有効活用を実施します。
事業開始年度	平成22年度

根拠法令・方針決裁等	国土交通省通知 平成21年1月26日 国道利第17～20号、国土交通省通知 平成27年3月27日 国道利第21号 道路法 昭和27年法律第180号
------------	--

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>国土交通省からの通知に基づき、未利用である高架下等の道路資産を有効に活用することにより、まちづくりや賑わい創出のほか、道路インフラの維持管理費や更新費用の負担軽減を図ることを目的としています。</p> <p>高架下、道路予定区域等の占用にあたっては、公平性、中立性を確保するために、国土交通省通知に基づき設置した「横浜市高架下等利用計画検討会」により、有効活用の実施に伴う場所の選定及び利用計画の策定、提案書の審査を行います。利用計画の策定にあたっては、占用者の選定を企画提案、総合評価占用入札、価格評価占用入札のいずれの方法によるものとするかを審議します。</p> <p>制度の活用から10年以上が経過し、活用期間の満了を迎える案件も出てきています。更なる維持管理財源の確保を図るため、期間の満了を迎える案件の中で引続き活用に適する場所や、新規の活用候補地について、検討会の審議に諮り道路資産の有効活用を行っていく必要があります。</p> <p>また、令和2年度の道路法改正により、道路管理者が歩道の中に、歩行者の利便増進を図る指定道路、特例区域を定めることができるようになりました。特例区域を定めることで、道路空間を活用する際に必要となる道路占用が柔軟に認められます。活用の幅を広げることで、民間事業者の創意工夫が活用しやすくなり、地域の賑わいの創出につながります。</p>
--------------------------------	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・検討会開催数 <実績推移> 2年度3回、3年度3回、4年度6回(見込)、5年度6回(見込) ・利用計画策定土地件数 <実績推移> 2年度13箇所、3年度7箇所、4年度4箇所(見込)、5年度3箇所(見込) ・占用許可開始土地件数 <実績推移> 2年度1箇所、3年度8箇所、4年度5箇所(見込)、5年度3箇所(見込) ・占用許可期間満了土地件数 <実績推移> 2年度2箇所、3年度9箇所、4年度4箇所(見込)、5年度1箇所(見込)
---------	---

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
占用許可開始土地件数	単位	目標	2	10	5	3	7	3	2
	件	実績	1	8					
高架下有効活用事業に伴う占用料	単位	目標	69,400,000	71,853,111	70,965,526	79,786,000	80,000,000	80,000,000	80,000,000
	円	実績	63,398,814	79,786,187					
歩行者利便増進道路指定検討件数	単位	目標	-	-	3	3	3	3	3
	件	実績	-	3					

事業スケジュール	<p>平成22年度：事業開始</p> <p>平成28年度：価格評価占用入札制度の運用開始</p> <p>令和2年度：利用計画の策定(13箇所)、占用許可開始(2箇所)、道路法改正(歩行者利便増進道路)</p> <p>令和3年度：総合評価占用入札制度の運用開始、利用計画の策定(7箇所)、占用許可開始(8箇所) 歩行者利便増進道路への指定(3箇所)</p> <p>令和4年度：利用計画の策定(4箇所)、占用許可開始(6箇所) 歩行者利便増進道路への指定の検討(3箇所)</p> <p>令和5年度：利用計画の策定(7箇所)、占用許可開始(3箇所) 歩行者利便増進道路への指定の検討(3箇所)</p> <p>令和6～8年度：利用計画の策定(7箇所)、占用許可開始(12箇所)、歩行者利便増進道路の指定(3箇所)</p>
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜市道路高架下等利用計画検討会運営	967	967	0	
	②	歩行者利便増進道路	2,187	2,572	▲ 385	シーリング事業
細事業合計			3,154	3,539	▲ 385	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	桐山 大介	北川 健太郎	川村 朋絵